

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年4月13日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530877

研究課題名（和文） 行動障害を示す発達障害児童への対応に焦点を当てた教員研修プログラムの開発

研究課題名（英文） Development of in-service training programs for teachers to treat behavior problems in students with developmental disabilities.

研究代表者

野呂 文行（NORO FUMIYUKI）

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：30272149

研究成果の概要（和文）：

発達障害の幼児児童が示す行動問題への対応が、学校や幼稚園、保育園において解決すべき大きな課題となっている。先行研究では、機能的アセスメントを用いた研修プログラムの必要性が示されている。本研究の目的は、教員・保育者に機能的アセスメントを習得してもらうための研修プログラムの開発研究であった。本研究の結果、実際の支援のプロセスを研修プログラムの中に取り入れていくことが、研修効果を効果的にするために重要であることが示された。

研究成果の概要（英文）：

For teachers in general education schools, preschools, and nursery schools, many problems remain unsolved to treat behavior problems in students with developmental disabilities. Several studies indicated a clear need for in-service training for teacher using functional assessment. The purpose in this study is to develop programs of in-service training for teachers on how to assess and decrease behavior problems in schools using functional assessment. The results in this study indicated that the process of gathering data, planning, implementing, and evaluating the individual plan for their own students was a critical role to make the training program effectively.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：特別支援教育

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：行動障害・教員研修・機能的アセスメント

1. 研究開始当初の背景

発達障害者支援法や特別支援教育体制の拡がりにより、通常の学校や保育の現場において発達障害のある幼児児童への指導が課

題となっている。特に行動障害を示す幼児児童への対応については、通常の教育活動に支障を来すなど大きな問題となっている。このような問題に対しては、応用行動分析学にお

ける機能的行動アセスメントとそれに基づく支援の実施が有効であることが示されている。

例えば、アメリカ合衆国においては、発達障害のある幼児児童生徒が示す行動障害への対応として、機能的アセスメントの実施が義務づけられている。しかしながら、日本においては、機能的アセスメントの研究は存在しているものの、その多くは研究者が自ら実施したものである。また、機能的アセスメントに基づく支援計画の立案も、研究者の手によるものが多く、学校・保育現場にいる教員や保育士による機能的アセスメントの実施については、今後も検討が必要な課題であるといえる。

2. 研究の目的

これまでの機能的アセスメントの研究では、専門家が、ある特定の幼児児童の問題に関してコンサルテーションを実施する形態で検討されていた。しかし、コンサルテーション終了後の成果の維持や拡がり（他の幼児児童の行動障害への応用など）が課題とされていた。そこで本研究は、コンサルテーションや研修の機会を通じて、教師や保育者が独力で問題解決できるための支援の条件を検証することを目的とした。その際にポイントとなる条件として、「クラス単独ではなく、全校的（全園的）体制での支援」「既存の外部支援機会（例えば、巡回相談）の活用」「問題解決型の研修プログラム」の3つをあげて、それぞれについての検討を実施することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 全校的（全園的）体制による支援(研究1)：通常の小学校を対象として、在籍する全校児童の挨拶行動に関する介入を、教師に対する研修プログラムに基づいて実施し、その効果を検討することを目的とした。全学級において、担任教師に対して、挨拶に関するロールプレイを朝の会に実施するよう依頼した。また、毎朝、挨拶ができた児童数を、折れ線グラフで教室内に掲示する「グラフ・フィードバック」の手続きも導入した。また従属変数の測定のために、実際の挨拶場面について、研究代表者と大学院生が、研究期間を通じて、毎日、ビデオ撮影を実施した。全校的な支援プログラム導入前（ベースライン）と導入後における従属変数の変化と、児童と教員に対するアンケート調査に基づき、支援プログラムの評価を行った。

(2) 既存の外部支援機会の活用(研究2)：

発達障害の子どもが示す行動上の問題については、可能な限り、早期に支援を実施することが重要である。それは、行動障害を有

することによって、様々な学習機会の喪失につながる可能性が高いからである。例えば、行動障害があるために、他の子どもとの接触機会が制限されてしまい、社会性の発達に影響を与える場合などが考えられる。そのような点で、研究2では、保育園に在園する発達の遅れが疑われる幼児に対する支援に焦点を当てて、研究を実施した。

公立保育園2園、その園に在園する9名の発達障害が疑われる幼児、ならびに療育専門機関の職員が研究参加した。まずは対象とした9名の幼児に関するアセスメントを実施し、社会性の発達に遅れがあることが明らかになった。次に保育場面の行動観察を通じて、室内の設定保育場面や園庭等での自由遊び場面においては顕著な問題が示されなかった。その一方で、設定された遊び場面における活動参加に困難を示す様子が観察された。これらの結果に基づいて、設定された遊び場面を目標とする場面として設定した。設定された遊びは、週1回で1ヶ月間、同じ遊びを実施するよう保育園の担任保育士に依頼し、それを6ヶ月間継続して実施した。また1ヶ月間に1回、療育専門機関で小集団指導を受けるスケジュールを設定した。その上で、保育場面における様子と療育専門機関での様子を、情報共有シートを通じて、相互にやりとりするシステムを構築した。情報共有シートの記録は、イントラネットを通じて療育専門機関へと送付された。その記録に対する助言も、療育専門機関から保育士へと返送された。

従属変数としては、保育園での設定された遊び場面について、大学院生2名による行動観察が実施され、そのときの様子が記録された。またそれと平行して自由遊び場面の観察が行われた。プログラム終了後に、参加した保育園の担当保育士と療育専門機関での心理士に社会的妥当性アンケートを実施した。

(3) 問題解決型研修プログラムの開発(研究3)：研究2と同様に、保育者を対象とした研修プログラムの開発研究を実施した。特別支援教育が開始されたことに伴い、発達障害の支援に関する研修が数多く実施されるようになってきている。しかしながら、その多くが、短時間であり、講義形式のものである。このような知識教授型の研修プログラムは、研修で得た知識を、実際の保育に応用できる場合には、有効性を発揮するが、必ずしもそうでないことも多い。

本研究では、単なる知識教授型ではなく、対象幼児の行動記録とその記録に基づく支援方法の検討を含むPDCAサイクルを循環させるスキルの教授を目的とした研修プログラムの実施の効果を検討することを目的とした。

参加したのは、クラス担当保育者 17 名であった。研修は、1 ヶ月に 1 回、1 回当たり 2 時間の研修を合計 4 回実施した。主な研修内容は、機能的アセスメント（ABC 分析）、アセスメント結果に基づく支援計画の作成や修正、記録の取り方などであった。第 1 回目は講義のみであり、第 2～4 回は、約 30～45 分の講義と約 60 分間のグループワーク（1 グループ 4～5 名）を行った。グループワークにおいて、参加者は自分が担任している発達障害が疑われる幼児に関する記録を持参して参加した。その記録をもとに支援計画の作成や修正を行い、参加者同士で話し合いを行った。グループワークの各グループには、ファシリテーターとして、地域の専門機関の職員 4 名が参加した。

研修効果の評価としては、1）保育者の支援行動の変化：研修終了後に実施したアンケートによる評価、2）記録対象となった幼児の行動変化：研修終了後のアンケートによる評価に加えて、2 事例については実際の保育場面を観察し、幼児の標的行動の達成度と行動問題の頻度の記録を、直接観察によって評価、3）研修プログラムに対する満足度や妥当性の評価：研修終了後のアンケートによる評価、の 3 点が実施された。

4. 研究成果

（1）研究 1

研究 1 において、全校的な支援プログラムの実施により、児童の挨拶行動の促進に効果があったことが示された。また支援プログラムで取り上げた支援手続きの適用範囲を拡大する教師も観察された。また児童と教員を対象とした事後アンケートにおいても高い満足度が示された。

この結果から、単なる講義形式による研修プログラムではなく、具体的な課題設定を行い、その課題について具体的な支援プログラムを提供する形での支援を、「研修」として位置づけることで、支援のための知識や具体的方法を教員が身につけることができることが明らかになった。

研修コストの高さなどの課題があるが、その解決方法のひとつとして、今回はひとつの小学校に限って支援を実行したが、近隣にある複数の小学校も一緒に支援を実施することも考えられる。

（2）研究 2

研究 2 において実施された情報共有シートを用いた支援の結果は次の通りであった。療育専門機関から情報共有シートを用いて保育園側に提示されたアドバイスのうち、66.7%の内容が実行された。さらに、実行されたアドバイスのうち 90.9%が他の場面や他の幼児に対して応用されていた。つまり、

療育専門機関からのアドバイスは、場面や対象幼児に限定されたものではなく、より広汎な場面や対象幼児にも適用可能な内容を含んでいたことになる。その内容を保育者が実行できたことは、単なる支援という枠を超えて、保育者の支援に関する知識やスキルの獲得といった現場研修的な意義も多くあったということになる。

課題としては、週 1 回の情報共有シートのやりとりなど実行に対する負担感などが事後アンケートにより示された点である。この点については、情報共有シートの書式などを工夫し、情報共有の効果を保持しながらも、保育者の負担を減らすための検討が必要であることが示された。

（3）研究 3

研究 3 において、問題解決型の研修プログラムとして、保育者が自ら担当している発達障害の幼児（あるいはその疑いのある幼児）について、保育記録を取り、その記録に基づいてその行動問題の意味を機能的アセスメントに基づいて検討し、支援計画を立案するプロセスを促す試みを実施した。さらにファシリテーターも、研究者ではなく、地域の専門機関の職員によって実行された。

その結果、研修参加した保育者において、支援プログラムを自ら作成する行動が観察された。さらに、保育中の行動観察を通じて、保育者の支援行動の改善と対象幼児の行動改善が観察された。

研究 3 においても、支援のプロセスを自ら実行する機会を保証し、そのプロセスに対して支援をする形での研修プログラムの実施が、有効であることが示された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

①大久保賢一、高橋尚美、野呂文行、通常学級における日課活動への参加を標的とした行動支援—児童に対する個別的支援と学級全体に対する支援の効果検討—、特殊教育学研究、48 巻 5 号、383-394、2011、査読有

② Yoichi Gomi, Fumiyuki Noro、Functional-based interventions for behavior problems of a student with a developmental disability: School-based treatment implementation、The Japanese Journal of Special Education、47/6、457-469、2010、査読有

〔学会発表〕（計 9 件）

①神山努、原口英之、野呂文行、行動上の問題を示す幼児への対応に焦点を当てた保育

者研修プログラムにおけるグループワーク運営方法の検討、日本行動療法学会第 37 回大会、2011 年 11 月 28 日、飯田レインボービル：家の光会館

②寺門響子、野呂文行、幼児の集団参加スキル指導に関する専門機関と保育園との協働的アプローチ情報共有シートを使った保育者支援の視点から、日本特殊教育学会第 49 回大会、2011 年 9 月 24 日、弘前大学

③原口英之、野呂文行、神山努、行動上の問題を示す幼児への対応に焦点を当てた保育者研修プログラムの効果評価、日本行動分析学会第 29 回年次大会、2011 年 9 月 18 日、早稲田大学

④野呂文行、行動論的アプローチは本当に治療教育に役立っているか-学級経営に対するアプローチの可能性と課題-、日本自閉症スペクトラム学会第 10 回大会、2011 年 9 月 10 日、名古屋国際会議場

⑤五味洋一、野呂文行、学級集団の随伴性分析に基づく準備行動および課題従事に対する支援、日本行動分析学会第 28 回大会、2010 年 10 月 9 日、神戸親和女子大学

⑥野呂文行、自閉症児に対する学校と家庭との連携による指導の取組、日本特殊教育学会第 47 回大会、2010 年 9 月 20 日、宇都宮大学

⑦野呂文行、特別支援学級における自閉症教育の在り方(1)-自閉症の児童生徒を念頭においた特別支援学級の教育課程の編成を中心に-、日本特殊教育学会第 47 回大会、2010 年 9 月 20 日、宇都宮大学

⑧野呂文行、発達障害者の主体的な生活支援における「構造化」の課題と展望、日本特殊教育学会第 48 回大会、2010 年 9 月 18 日、長崎大学

⑨阿相幸範、野呂文行、時間教示を用いたアスペルガー障害児童に対する援助要求行動の形成、日本特殊教育学会第 48 回大会、2010 年 9 月 18 日、長崎大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野呂 文行 (NORO FUMIYUKI)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：30272149